

1 事業所数

事業所数は、6456事業所となり、前年と比べると7.9%（555事業所）減少しています。
 （前年との比較は、平成13年の数値を新産業分類に置き換えた数値で行っています。以下同じ。）

図1 規模別事業所数の推移

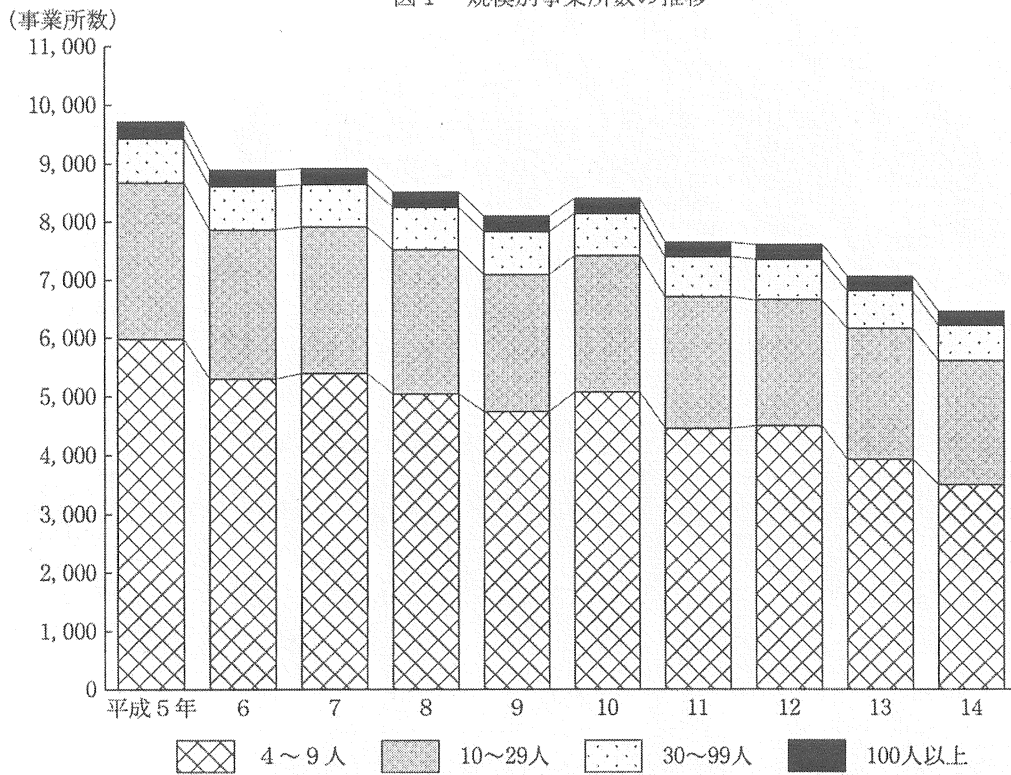


表1 規模別

年次	平成5年	6	7	8	9
区分					
総数	9,716	8,890	8,920	8,514	8,094
4~9人	5,976	5,301	5,394	5,040	4,738
10~19人	1,831	1,755	1,718	1,691	1,609
20~29人	869	804	798	781	744
30~49人	418	406	405	395	401
50~99人	335	343	328	337	331
100~199人	169	164	161	160	164
200~299人	48	48	51	44	41
300人以上	70	69	65	66	66

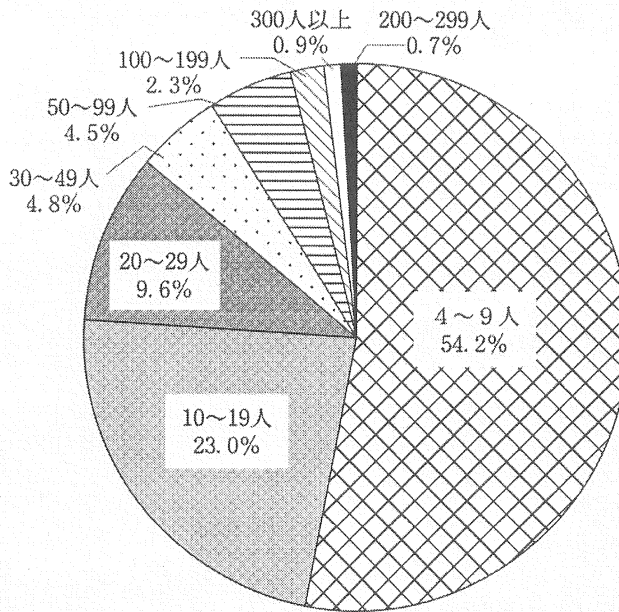
規 模 別

従業者規模別に前年と比べると、100～199人規模で7.9%（11事業所）、300人以上規模で7.7%（4事業所）増加したほかは、4～9人規模で10.4%（408事業所）減少するなど、6区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、4～9人規模及び10～19人規模の事業所で77.2%と全体のほぼ8割を占めています。

（表1、図1・2）

図2 規模別事業所数の構成比



事 業 所 数

10	11	12	13	14	前年比 (%)	構成比 (%)
8,401	7,641	7,599	7,052	6,456	92.1	100.0
5,071	4,451	4,495	3,924	3,499	89.6	54.2
1,592	1,534	1,473	1,575	1,487	95.1	23.0
747	720	686	656	621	95.7	9.6
408	382	369	342	308	90.6	4.8
318	304	317	308	292	95.1	4.5
161	146	154	140	151	107.9	2.3
41	47	51	54	42	79.2	0.7
63	57	54	53	56	107.7	0.9

地域別

地域別に前年と比べると、相楽地域で15.2%(26事業所)減少したのをはじめ、すべての地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が56.2%と全体の半分以上を占めています。次いで山城中部地域17.1%、中丹地域7.7%の順となっています。(表2、図3)

表2 地域別事業所数

区分	年次					前年比 (%)	構成比 (%)
	平成10年	11	12	13	14		
総数	8,401	7,641	7,599	7,052	6,456	92.1	100.0
丹後地域	613	557	557	537	474	88.3	7.3
中丹地域	664	598	596	548	499	91.4	7.7
中部地域	533	498	513	473	417	88.5	6.5
京都市域	4,796	4,318	4,194	3,916	3,630	93.5	56.2
乙訓地域	211	193	209	198	185	93.4	2.9
山城中部地域	1,388	1,302	1,345	1,209	1,106	91.8	17.1
相楽地域	196	175	185	171	145	84.8	2.2

図3 地域別事業所数の構成比

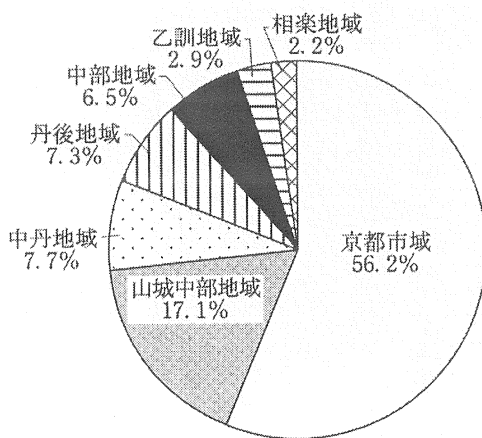
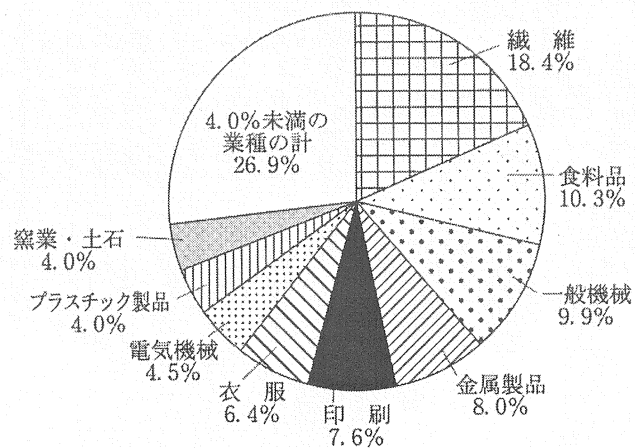


図4 産業中分類別事業所数の構成比



業 種 別

業種別に前年と比べると、石油・石炭で8.3%（1事業所）増加し、ゴム製品で増減がなかったほかは、木材・木製品で15.0%（32事業所）、金属製品で13.9%（84事業所）、電気機械等（情報通信、電子部品・デバイスを含む）で12.4%（59事業所）減少するなど、20業種で減少しています。

業種別の構成比をみると、繊維が18.4%と最も高く、次いで食料品が10.3%、一般機械が9.9%となっています。（表3、図4）

表3 産業中分類別事業所数

区 分	年 次	平成10年	11	12	13	14	前年比 (%)	構成比 (%)
総 数		8,401	7,641	7,599	7,052 (7,011)	6,456	92.1	100.0
09 食 料 品		722	683	709	691	664	96.1	10.3
10 飲料・たばこ・飼料		200	177	192	175	161	92.0	2.5
11 織 維		1,739	1,514	1,421	1,286	1,187	92.3	18.4
12 衣 服		638	575	538	463	416	89.8	6.4
13 木 材・木製品		300	256	246	213	181	85.0	2.8
14 家 具・装備品		266	242	249	236	217	91.9	3.4
15 パ ル プ・紙		308	283	264	253	230	90.9	3.6
16 印 刷		630	581	565	550 (509)	489	96.1	7.6
17 化 学		113	113	116	114	111	97.4	1.7
18 石 油・石炭		13	13	13	12	13	108.3	0.2
19 プラスチック製品		305	289	305	274	259	94.5	4.0
20 ゴ ム 製 品		21	18	14	13	13	100.0	0.2
21 皮 革		80	74	72	74	68	91.9	1.1
22 窯 業・土石		324	302	300	282	258	91.5	4.0
23 鉄 鋼		53	51	53	46	45	97.8	0.7
24 非 鉄 金 属		57	60	54	56	54	96.4	0.8
25 金 属 製 品		705	637	639	603	519	86.1	8.0
26 一 般 機 械 (電気機械)		751 542	697 495	756 515	689 476	642 417	93.4 87.6	9.9 —
27 電 気 機 械		—	—	—	—	292	—	4.5
28 情 報 通 信		—	—	—	—	29	—	0.4
29 電 子 部 品・デ バ イ ス		—	—	—	—	96	—	1.5
30 輸 送 用 機 械		128	121	127	123	115	93.5	1.8
31 精 密 機 械		181	167	157	159	149	93.7	2.3
32 そ の 他		325	293	294	264	248	93.2	3.8

注1 平成13年下段（ ）書きは、「新聞業」、「出版業」を除いた数値

注2 （電気機械）は、電気機械、情報通信、電子部品・デバイスの3業種計（再掲）

2 従業者数

従業者数は、16万131人となり、前年と比べると4.1%（6867人）減少しています。

内訳をみると、常用労働者は、15万8102人で、前年と比べると3.9%（6397人）減少し、個人事業主及び無給家族従業者は、2029人で18.8%（470人）減少しています。

また、1事業所当たりでみると、24.8人となり、前年と比べると1.0人増加しています。

（表4）

表4 従業者数の推移

（単位：人）

年次	総数				常用労働者			個人事業主及び無給家族従業者		
	前年比 (%)	平成12年 =100	1事業所当たり	前年比 (%)	平成12年 =100	前年比 (%)	平成12年 =100			
平成10年	188,403	98.3	106.8	22.4	184,805	98.2	106.5	3,598	101.2	122.4
11	177,200	94.1	100.4	23.2	174,320	94.3	100.5	2,880	80.0	98.0
12	176,457	99.6	100.0	23.2	173,517	99.5	100.0	2,940	102.1	100.0
13	168,596 (166,998)	95.5	95.5	23.9 (23.8)	166,093 (164,499)	95.7	95.7	2,503 (2,499)	85.1	85.1
14	160,131	95.9	90.7	24.8	158,102	96.1	91.1	2,029	81.2	69.0

注 平成13年下段（ ）書きは、「新聞業」、「出版業」を除いた数値

図5 規模別従業者数の構成比

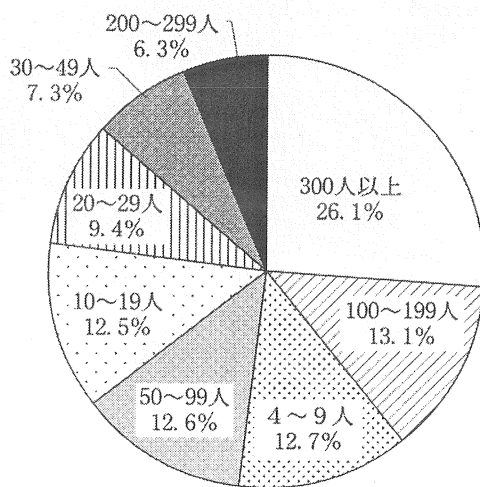


図6 地域別従業者数の構成比

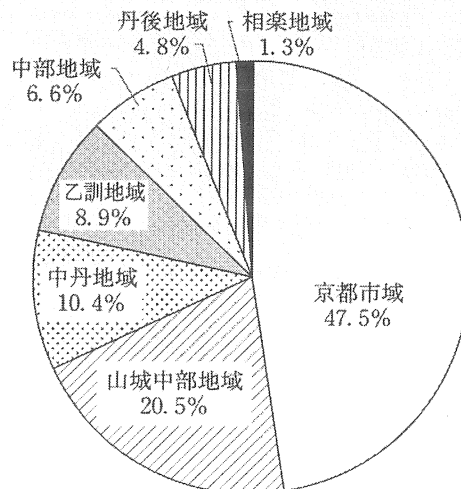


図7 規模別従業者数の構成比の推移

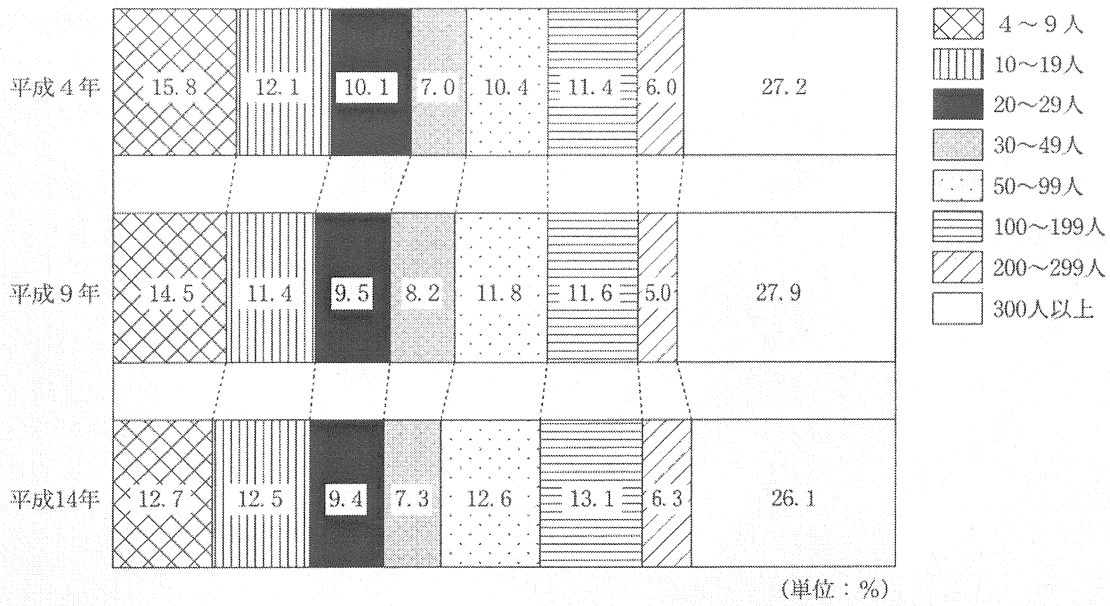
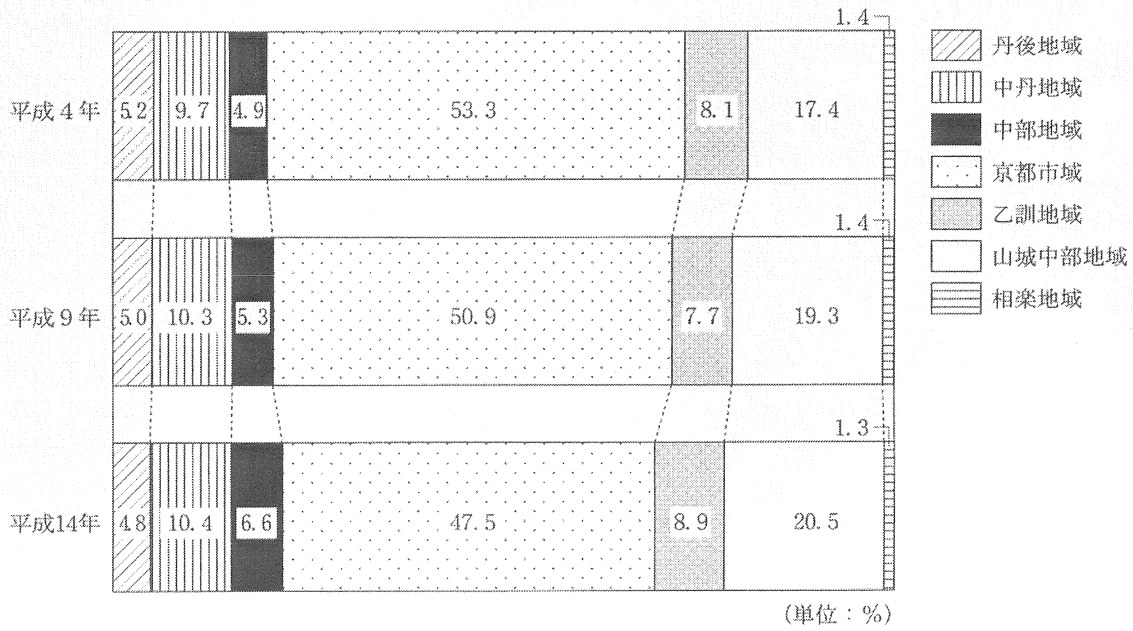


図8 地域別従業者数の構成比の推移



規模別

従業者規模別に前年と比べると、100～199人規模で9.7%（1846人）、300人以上規模で1.0%（407人）増加しましたが、200～299人規模で20.4%（2567人）、4～9人規模で9.9%（2237人）減少など、6区分で減少しました。

規模別の構成比をみると、300人以上規模26.1%、100～199人規模13.1%、4～9人規模12.7%の順となっています。（表5、図5・7）

表5 規模別

区 分 \ 年 次		平成10年	11	12
総	数	188,403	177,200	176,457
	4～9人	29,340	26,001	25,980
	10～19人	21,712	20,865	20,113
	20～29人	18,116	17,508	16,673
	30～49人	15,655	14,715	14,153
	50～99人	21,869	20,945	21,727
	100～199人	21,679	19,947	20,969
	200～299人	9,393	10,928	12,130
	300人以上	50,639	46,291	44,712

表6 地域別

区 分 \ 年 次		平成10年	11	12
総	数	188,403	177,200	176,457
丹 後	地 域	8,783	8,182	8,320
中 丹	地 域	19,104	18,452	18,689
中 部	地 域	10,589	10,126	10,680
京 都	市 域	94,944	87,021	84,578
乙 訓	地 域	14,787	14,330	15,135
山 城	中 部 地 域	37,346	36,531	36,618
相 楽	地 域	2,850	2,558	2,437

地域別

地域別に前年と比べると、乙訓地域で3.2% (441人)、中部地域で3.0% (311人) 増加しましたが、丹後地域で7.3% (606人)、中丹地域で6.3% (1120人) 減少など、5地域で減少しています。

地域別の構成比をみると、京都市域が全体の47.5%を占めています。次いで、山城中部地域20.5%、中丹地域10.4%の順となっています。(表6、図6・8)

従業者数

(単位：人)

13	14			
		前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所当たり
168,596	160,131	95.9	100.0	24.8
22,732	20,390	90.1	12.7	5.8
21,243	20,020	95.0	12.5	13.5
15,819	15,030	96.1	9.4	24.2
13,122	11,769	90.3	7.3	38.2
21,602	20,160	93.6	12.6	69.0
19,073	20,919	109.7	13.1	138.5
12,809	10,030	79.6	6.3	238.8
42,196	41,813	101.0	26.1	746.7

従業者数

(単位：人)

13	14			
		前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所当たり
168,596	160,131	95.9	100.0	24.8
8,257	7,651	92.7	4.8	16.1
17,769	16,616	93.7	10.4	33.3
10,260	10,538	103.0	6.6	25.3
82,207	76,017	94.2	47.5	20.9
13,824	14,265	103.2	8.9	77.1
33,990	32,889	96.9	20.5	29.7
2,289	2,155	94.1	1.3	14.9